

## 平成 26 年度 2 月補正予算（その 2）案の概要

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」として、平成 27 年 2 月 3 日に成立した国の「平成 26 年度補正予算（第 1 号）」に対応し、本県から経済のエンジンを回す施策に積極的に取り組むため、補正予算措置を講ずる。

### 1 歳入・歳出予算の補正

（単位：百万円、％）

会計別	前回までの 累計額	2 月補正予算 (その 2)	2 月現計予算額	(参考) 26 年度 2 現/ 25 年度 2 現
一般会計	1,919,607	7,023	1,926,630	105.2
特別会計	1,151,552	—	1,151,552	105.4
企業会計	122,697	—	122,697	116.6
計	3,193,857	7,023	3,200,880	105.7

（注）この資料の計数は、表示単位未満切り捨てのため、符合しないことがある。

### 2 一般会計の財源内訳

（単位：百万円）

款別	前回までの 累計額	2 月補正予算 (その 2)	2 月現計予算額
地方交付税	76,762	738	77,500
国庫支出金	189,737	5,254	194,992
繰入金	41,131	496	41,627
県債	271,958	534	272,492
その他	1,340,017	0	1,340,017
計	1,919,607	7,023	1,926,630

### 3 補正予算案の主な内容

#### ㊦ (1) 地方創生に関連した緊急的取組み

（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金活用事業）（P 3 参照）45 億 7,932 万円  
 国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用し、地域における消費喚起策や地方創生に向けた施策を実施する。

- ・ 地域消費喚起・生活支援型の活用 36 億 4,000 万円
- ・ 地方創生先行型の活用 9 億 3,932 万円

- (2) 公共事業の追加 7 億 7,888 万円
- ・ 道路橋りょう（国道 1 号等 4 箇所） 3 億 380 万円
  - ・ 河川（引地川等 6 箇所、国直轄事業含む） 2 億 5,916 万円
  - ・ その他 2 億 1,591 万円
- [県土整備局事業管理部県土整備経理課 TEL 045-210-6070]

- (3) その他 16 億 6,523 万円

- 生活福祉資金貸付事業費補助（緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業） 4 億 9,653 万円

低所得者世帯の経済的自立及び安定した生活の維持促進を図るため、(社福)神奈川県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業に対し貸付原資を助成する。

[保健福祉局福祉部生活援護課 TEL 045-210-4900]

- 一部◎○ 県産木材活用総合対策事業費 9,990 万円

県産木材の利用促進のため、民間事業者が行う木材加工施設等の整備、高性能林業機械の導入、木質資源を熱源とするボイラーの設置等に対し助成する。

[環境農政局水・緑部森林再生課 TEL 045-210-4330]

- 農業構造改革支援基金積立金 7,766 万円

農地中間管理事業を活用して、担い手への農地集積・集約化を加速するため、国からの補助金を原資として神奈川県農業構造改革支援基金に積み立てる。

[環境農政局農政部担い手支援課 TEL 045-210-4440]

- 警察署耐震補強工事費 2 億 5,496 万円

災害時の応急活動及び防犯活動の拠点を確保するため、神奈川警察署及び磯子警察署の耐震改修工事を行う。

[警察本部総務部施設課 TEL 045-211-1212 (内線) 2261]

問い合わせ先

神奈川県総務局財政部財政課

課長 平田 電話 045-210-2250

課長代理（予算調整担当） 仙田 電話 045-210-2252

## 新 地方創生に関連した緊急的取組み

(地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金活用事業)

### 1 目的

現下の経済情勢等を踏まえ、国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用し、地域における消費喚起を図る取組みを実施する（地域消費喚起・生活支援型）。また、まち・ひと・しごと創生法に基づいた地方版総合戦略の策定に先行して、人口減少が始まっている地域に重点を置いた取組みや先導的な地域振興策に取り組むとともに、しごとづくりや少子化対策など全県的な展開が必要な取組みを行う（地方創生先行型）。

2 補正予算額 45億7,932万円

### 3 事業内容

(1) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）の活用 **36億4,000万円**

区分	事業名及び事業概要	補正予算額
<b>ア</b>	<b>観光消費拡大・かながわ産品消費拡大等の取組み（P6参照）</b>	<b>36億4,000万円</b>
	<b>【ふるさと旅行券・ふるさと名物商品】</b>	
	①観光消費拡大事業費（ふるさと旅行券） 神奈川ならではの魅力ある旅行商品や、ふるさと旅行券・お楽しみクーポンを割引価格で販売する。	27億円
	②かながわ産品消費拡大事業費（ふるさと名物商品） オンラインショッピングサイトの開設や、カタログによる販売体制を整えることにより、県産品を割引価格で販売する。	6億円
	<b>【未病市場創出促進事業】</b>	
	③未病産業等プロジェクト推進事業費 未病関連の商品やサービスを割引価格で販売することにより、当該商品等に関する消費者参加型モニター調査などを実施する。	3億4,000万円

(2) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）の活用 **9億3,932万円**

【エリア重点化等】

区分	主な事業名及び事業概要	補正予算額
<b>イ</b>	<b>県西地域の活性化（県西地域活性化プロジェクト）（P7参照）</b>	<b>2億448万円</b>
	<b>【未病がわかる】</b>	
	①「未病いやしの里センター（仮称）」の設置推進 「未病いやしの里センター（仮称）」の設置に向けて、民間事業者等から提案を募集し、最優秀提案について、計画策定を行う経費の一部を負担する。	2,100万円
	②未病いやしの里づくり推進費 「未病いやしの里の駅」のPRやネットワークの拡充を図るとともに、未病を治す「食」の提供を行うレストラン等に対して、メニュー開発等の支援を行う。	600万円
	<b>【未病を治す】</b>	
	③県西地域活性化プロジェクト推進交付金 「県西地域活性化プロジェクト」を推進するため、先導的な役割を果たすと認められる取組みを支援する。	7,500万円
	④県西地域未病資源活用促進事業費 農産物のブランド創出や地域内の流通ネットワークの構築、薬用植物を活用したレシピの開発、手軽に農作業を体験するためのサポート体制を整えた市民農園の整備等を推進する。	1,850万円
	<b>【未病でつなぐ地域の活性化】</b>	
	⑤県西地域サイクリングエリア等構築事業費 観光客の回遊性を高めるため、コミュニティサイクルの導入やウォーキングコースとの一体的なネットワークの形成を図る。	6,300万円
	⑥ME-BYOタウン形成促進事業費 「ME-BYOタウン・プロジェクト」の提案を募集し、選定するための審査会などを開催する。	50万円

<b>ウ</b>	<b>三浦半島地域の活性化（三浦半島広域観光推進事業・かながわシープロジェクト）（P8参照）</b>	<b>1億4,600万円</b>
	①三浦半島広域観光推進事業費 三浦半島の周遊や「自転車半島宣言」を支援するため、市町と連携・協力し、マイルストーンの設置や広域観光情報提供などの環境整備を行う。	9,000万円
	②かながわシープロジェクトの推進 神奈川の海の魅力を発信する「かながわシープロジェクト」の取組みを、三浦半島地域から重点的に展開し、マリンスポーツを柱にした地域活性化のモデルづくりを行う。	5,600万円
<b>エ</b>	<b>新たな観光の核づくりによる地域活性化</b>	<b>7,600万円</b>
	①新たな観光の核づくり促進交付金 「新たな観光の核づくり」の認定地域などの活性化を促進するにあたり、先導的な役割を果たすと認められる事業に助成する。	7,500万円
<b>オ</b>	<b>さがみロボット産業特区の推進による生活支援ロボットの販路拡大等</b>	<b>6,000万円</b>
	①生活支援ロボット開発促進事業費 早期の立ち上げが望まれるテーマにおける生活支援ロボット共同開発プロジェクトの推進を図る。	1,007万円
	②生活支援ロボット普及・定着促進費 介護福祉施設等に向いて施設職員等にロボットと実際に触れ合う機会を提供するなど、生活支援ロボットの普及浸透を図る。	1,290万円
<b>カ</b>	<b>ヘルスケア・ニューフロンティアの推進に向けた効果的なプロモーションの実施</b>	<b>3,000万円</b>
	①未病産業等普及啓発事業費 「未病(ME-BYO)」の概念やヘルスケア・ニューフロンティアの取組みを国内外に発信するため、海外メディアを本県に招聘し、視察・取材イベント等を実施する。	3,000万円
<b>キ</b>	<b>その他</b>	<b>7,300万円</b>
	①大学連携事業費 大学等から地域の魅力アップに資する事業の提案を募集し、交流人口の増加や定住促進を図る。	3,800万円
<b>小計</b>		<b>5億8,948万円</b>

【全県的な展開】

区分	主な事業名及び事業概要	補正予算額
<b>ク</b>	<b>多様な就業機会の創出（P9参照）</b>	<b>1億6,500万円</b>
	①かながわしごと支援センター(仮称) 事業費 しごとやくらしの情報の一元的な収集・発信と職業紹介を実施するワンストップセンターを設置し、県内への移住・定住を図る。	1億1,700万円
	②移住促進事業費 県内各地域の魅力を県外の方々に広く発信し、地域ごとのライフスタイルを紹介することにより、県内への移住を促す。	2,500万円
<b>ケ</b>	<b>観光振興等</b>	<b>9,384万円</b>
	①外国人観光客誘致促進事業費 海外に向けた観光プロモーション・情報発信を強化するとともに、外国人観光客受入れのための環境整備を促進する。	7,000万円
	②商店街免税販売推進事業費 免税手続きのワンストップ化を目指す商店街を支援し、商店街における免税販売の推進を図る。	1,100万円
<b>コ</b>	<b>少子化対策 ～結婚・妊娠・出産育児への切れ目ない支援～（P10参照）</b>	<b>7,100万円</b>
	①結婚支援事業費 結婚を希望する若者等をターゲットに、市町村等と連携した出会いのバスツアーの実施等、全県的な結婚支援の機運を醸成する。	1,900万円
	②妊娠・出産支援事業費 妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発や相談体制を整備する。	3,200万円
	③ライフキャリア教育推進事業費 若年層を対象に妊娠適齢期や仕事と育児の両立など様々な情報を提供し、自分らしいライフプランをデザインする力を育成する。	2,000万円
<b>サ</b>	<b>総合戦略の策定</b>	<b>2,000万円</b>
	①地方創生総合戦略策定費 まち・ひと・しごと創生に向けた効果的な施策をとりまとめる地方版総合戦略等を策定する。	2,000万円
<b>小計</b>		<b>3億4,984万円</b>

※ 主な事業を記載しているため、その合計額と各項目の金額は、符合しないことがある。

問い合わせ先

(全般、個別事業内容について)

【全般、ク②、サ①】 政策局政策部総合政策課 課長 中谷 電話 045-210-3050

(個別事業内容について)

【ア①】 産業労働局産業・観光部観光課  
観光プロモーション担当課長 福井 電話 045-210-5762

【ア②】 産業労働局産業・観光部観光課  
かながわブランド戦略担当課長 高林 電話 045-210-4015

【ア③、カ①】 ヘルスケア・ニューフロンティア推進局  
特区連携担当課長 今部 電話 045-210-3281

【イ①～⑥】 政策局自治振興部地域政策課 課長代理 有泉 電話 045-210-3253

【ウ①～②、エ①、キ①】 政策局自治振興部地域政策課 課長 能勢 電話 045-210-3250

【オ①～②】 産業労働局産業・観光部産業振興課 課長 高澤 電話 045-210-5630

【ク①】 産業労働局労働部雇用対策課 課長 芝山 電話 045-210-5860

【ケ①】 産業労働局産業・観光部観光課 課長 太田 電話 045-210-5760

【ケ②】 産業労働局産業・観光部商業流通課 課長 草野 電話 045-210-5600

【コ①】 県民局次世代育成部青少年課 課長 小泉 電話 045-210-3830

【コ②】 保健福祉局保健医療部健康増進課 課長 川名 電話 045-210-4770

【コ③】 県民局くらし県民部人権男女共同参画課 課長 丸山 電話 045-210-3630

# 観光消費拡大・かながわ産品消費拡大等の取組み

補正予算額 36億4,000万円

## 1 観光消費拡大事業費(ふるさと旅行券)

### (1) 目的

本県の観光振興と地域の活性化を実現するため、割引価格で旅行商品を販売することにより、本県の旅行商品の消費を喚起する。

### (2) 補正予算額 27億円

### (3) 事業内容

#### ア ツアー商品の企画・販売

神奈川ならではの魅力ある旅行商品を企画し、旅行代金を半額にして販売する。

#### イ 旅行券の発行・販売

県内の旅館・ホテルで使用可能な「ふるさと旅行券」について、額面10,000円の券を5,000円で販売する。

#### ウ お楽しみクーポンの発行・販売

「ふるさと旅行券」の使用可能な旅館・ホテルを通じて 額面2,500円の「お楽しみクーポン」を3割引で販売し、地元のお土産店や食事、オプションツアー等を提供する。

#### エ プロモーションの実施

全国的なPR活動を行い、神奈川の魅力をアピールする。

## 2 かながわ産品消費拡大事業費(ふるさと名物商品)

### (1) 目的

県産品の振興と地域の活性化を実現するため、割引価格で「かながわの名産100選」などの本県の名産品等を販売することにより、消費を喚起する。

### (2) 補正予算額 6億円

### (3) 事業内容

#### オンラインショッピングサイト等での県産品の販売

県産品オンラインショッピングサイトを開設し、期間限定割引(3割引以上)で県産品を販売する。併せて、東京・神奈川をはじめ全国のデパート等と連携し、県産品を掲載したカタログによる販売体制を整える。

## 3 未病産業等プロジェクト推進事業費

### (1) 目的

未病市場の創出・拡大を図るため、割引価格で未病関連の商品等を販売し、当該商品等に関する消費者参加型モニター調査などを実施することにより、消費を喚起する。

### (2) 補正予算額 3億4,000万円

### (3) 事業内容

- 健康データの提供を条件に未病関連の商品やサービスを割引価格で販売し、当該商品等に関する消費者参加型モニター調査を実施する。
- 提供を受けた健康データを分析し、未病の科学的評価に向けた検討を行うとともに、販路開拓に向けた消費者モニターへのニーズ調査などを実施する。

※未病関連商品等は、体の状態を捕捉するウェアラブルデバイスや、スポーツクラブでのメタボリックシンドローム等を改善するためプログラムなどを想定している。

#### 問い合わせ先

- |     |                                  |    |                 |
|-----|----------------------------------|----|-----------------|
| 【1】 | 産業労働局産業・観光部観光課<br>観光プロモーション担当課長  | 福井 | 電話 045-210-5762 |
| 【2】 | 産業労働局産業・観光部観光課<br>かながわブランド戦略担当課長 | 高林 | 電話 045-210-4015 |
| 【3】 | ヘルスケア・ニューフロンティア推進局<br>特区連携担当課長   | 今部 | 電話 045-210-3281 |

# 県西地域の活性化（県西地域活性化プロジェクト）

## 1 目的

「自然」「食」「癒し」などの多彩な地域資源を有する県西地域において、「未病を治す」をキーワードに、住む人も訪れる人も健康長寿になる取組みを進めるとともに、様々な地域の魅力を生かして産業力を高め、地域経済の活性化を図るため、「県西地域活性化プロジェクト」を推進する。

## 2 補正予算額 2億 448万円

## 3 主な事業内容

### (1) 未病がわかる

- ア 「未病いやしの里センター(仮称)」の設置推進 2,100万円  
県西地域を「未病の戦略的エリア」としてアピールするため、未病に関する総合的な普及啓発を行うとともに、地域の活性化につながる「にぎわい」を創出する、核となる拠点施設「未病いやしの里センター(仮称)」の設置に向けて、民間事業者等から提案を募集し、最優秀提案について、計画策定を行う経費の一部を負担する。
- イ 未病いやしの里づくり推進費 600万円  
「未病の戦略的エリア」である県西地域に多くの人を呼び込むため、気軽に未病に関する情報を入手したり、「未病を治す」取組みが実践できる「未病いやしの里の駅」のPRやネットワークの拡充を図るとともに、未病を治す「食」の提供を行う宿・レストランに対して、メニュー開発等の支援を行う。
- ウ 「県西未病観光コンシェルジュ」育成事業費 700万円  
未病の知識と県西地域の魅力を幅広く伝える人材を育成するため、テキストの作成やカリキュラムの開発を行い、「未病いやしの里の駅」や観光施設の従事者等を対象とした講座を開催する。

### (2) 未病を治す

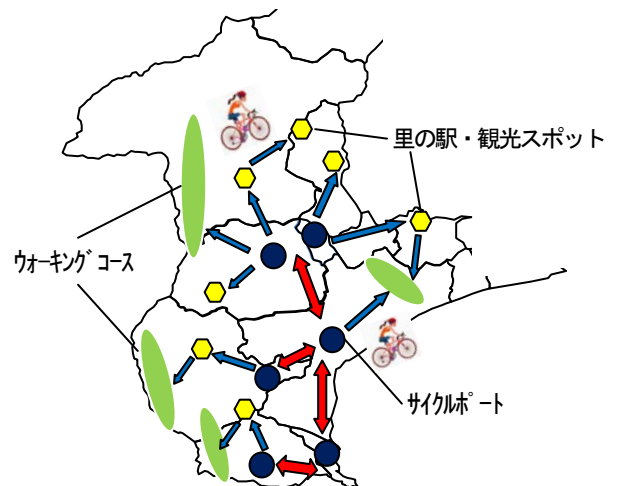
- ア 県西地域活性化プロジェクト推進交付金 7,500万円  
「県西地域活性化プロジェクト」を地域が主体となって推進していくことができるように、市町や民間事業者等から提案を募集し、先導的な役割を果たすと認められる取組みについて支援する。
- イ 県西地域未病資源活用促進事業費 1,850万円  
「未病を治す」農林水産業の魅力づくりを進めるため、安全・安心で新鮮な農産物のブランド創出や地域内の流通ネットワークの構築、薬用植物を活用したレシピの開発、手軽に農作業を体験するためのサポート体制を整えた市民農園の整備等を推進する。

### (3) 未病でつなぐ地域の活性化

- ア 県西地域サイクリングエリア等構築事業費 6,300万円  
県西地域に点在する観光スポットにおける観光客の回遊性を高めるため、コミュニティサイクルの導入や、ウォーキングコースとの一体的なネットワークの形成に向けた環境整備を行う。

- イ ME-BYOタウン形成促進事業費 50万円  
「県西地域に住む＝未病を治す」ことをアピールするとともに、「未病を治す」ライフスタイルを実践できる一団の住宅形成を図るため、ハウスメーカー等から実現可能な「ME-BYOタウン・プロジェクト」の提案を募集し、選定するための審査会などを開催する。

【サイクリングエリア・イメージ図】



問い合わせ先

政策局自治振興部地域政策課 課長代理 有泉 電話 045-210-3253

# 三浦半島地域の活性化 (三浦半島広域観光推進事業・かながわシープロジェクト)

## 1 目的

三浦半島地域の4市1町の首長で構成する三浦半島サミットが推進する三浦半島の周遊や「自転車半島宣言」を支援するため、市町と連携・協力し、サイクリストのためのマイルストーンの設定や広域観光情報提供などの環境を整備することにより、三浦半島の魅力を高め、交流人口の増加を図る。

併せて、神奈川の海の魅力を発信する「かながわシープロジェクト」の取組みを、まずは三浦半島地域で重点的に展開し、マリンスポーツを柱にした地域活性化のモデルづくりを行う。

## 2 補正予算額 1億4,600万円

## 3 主な事業内容

### (1) 三浦半島広域観光推進事業費 9,000万円

#### ア 自転車半島マイルストーン&サイクルステーション整備事業

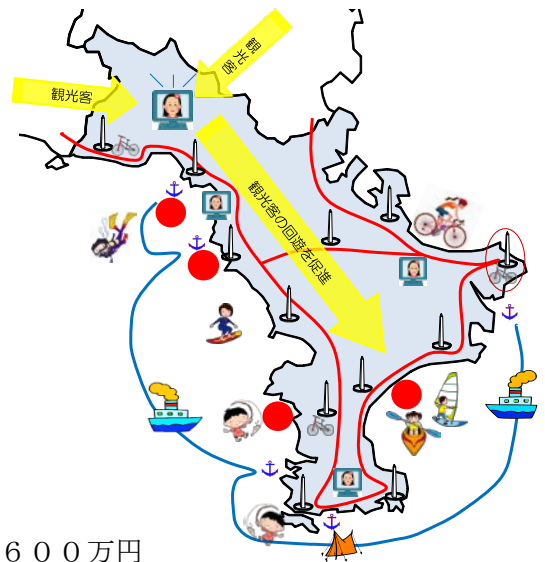
マイルストーン(モニュメント付き案内表示)やサイクルステーション(サイクリスト向け情報拠点)を休憩・ビューポイントに設置する。

#### イ 三浦半島広域観光情報提供事業

多くの人が集まるターミナルにデジタルサイネージを複数か所設置し、三浦半島全域の観光情報をタイムリーにきめ細かく提供する。

#### ウ 「三浦半島『海の駅』巡り」実施事業

三浦半島の5か所ある「海の駅」を巡るクルージング及び関連イベントを開催する。



### (2) かながわシープロジェクト魅力づくり推進費 2,600万円

- ・ 漁協をはじめとして地元が一体となったダイビングの拠点を整備し、多くのダイバーを呼び込み、地元との交流を図ることにより、ダイビングの新たな仕組みを提案する。
- ・ 子どもからシニアまで、誰でも気軽に参加できる総合的なマリンスポーツの体験拠点となる「ビーチパーク」を整備する。
- ・ マリンスポーツの要素とリラクゼーション(癒し)につながるセラピーを融合させた「ビーチセラピー」のイベントを開催するエリアを設定する。

### (3) Feel SHONAN キャンペーン事業費 2,000万円

#### ア 航空会社×海外メディアコラボレーションキャンペーン

神奈川の海の魅力をアピールするCM(英語版・日本語版)を制作し、航空会社及び海外メディアと連携して、制作したCMを国際線機内や海外のニュース番組内で放映するとともに、機内誌の記事や航空会社HPなどでも情報を発信する。

#### イ ターミナル駅デジタルサイネージにおける映像放映

制作したCMを、神奈川の海への玄関口となる首都圏ターミナル駅のデジタルサイネージで放映する。

問い合わせ先

政策局自治振興部地域政策課 課長 能勢 電話 045-210-3250



# 多様な就業機会の創出 ～しごとや暮らしの情報一元化などによる県内への移住促進～

## 1 目的

少子高齢化が進展し、本県の地域経済を支える労働力人口の減少が見込まれる中、しごとや暮らしの情報を一元的に収集・発信し、求人開拓や職業紹介も実施するワンストップセンターを設置することにより、本県に移住し、働くことを希望する方の本県への移住の促進や労働力人口の本県からの流出を抑制する。

併せて、非正規雇用者等に対し人材育成を実施する。

## 2 補正予算額 1億6,500万円

## 3 主な事業内容

### (1) かながわしごと支援センター（仮称）事業費

#### ① かながわしごと支援センター（仮称）の設置

8,861万円

- ・ 仕事に関する総合的な相談、求人開拓  
(職業紹介、遠隔地TV相談、就農相談、地域企業への面接用貸出ブース設置など)
- ・ かながわの地域生活情報の収集・発信  
(観光、不動産、小中学校、商店街情報など)
- ・ 県西支所の設置

#### ② 非正規雇用者等に対する人材育成の実施

2,839万円

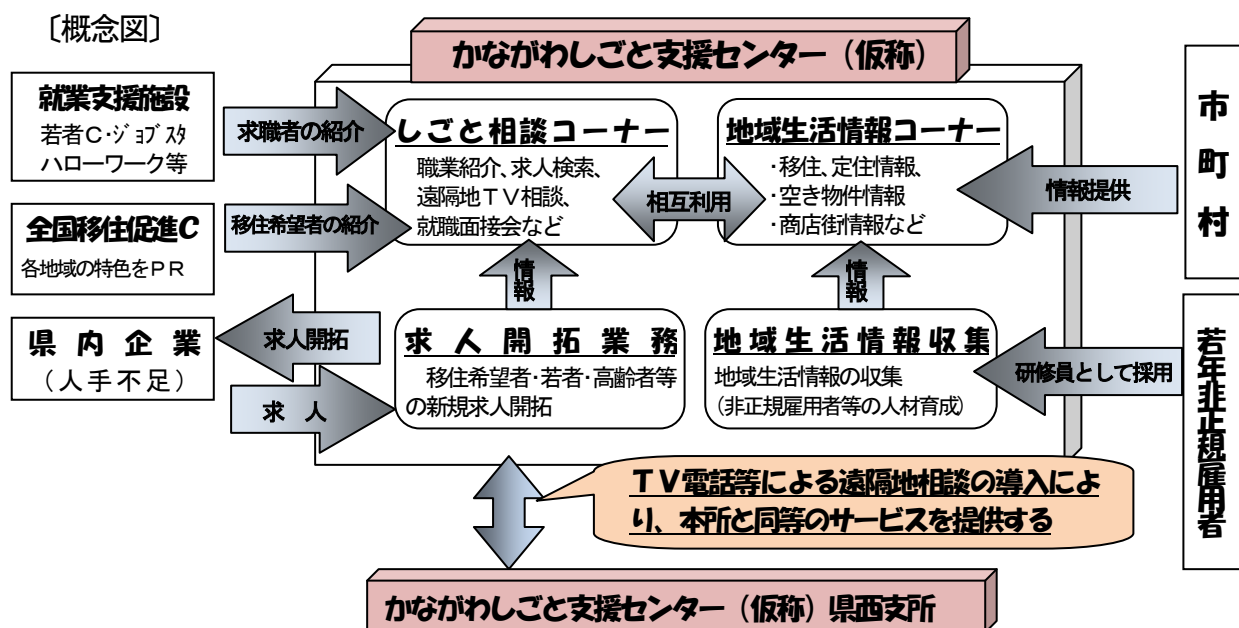
- ・ 若者を期間を定めて雇用し、基礎的な研修と実務研修（上記しごと支援センターでの地域生活情報収集やHPなどの情報発信業務に従事）を組合わせた人材育成を実施し、スキルアップを図るとともに、最終的には職業紹介まで実施

### (2) 移住促進事業費

2,500万円

- ・ 全国移住促進センター（仮称）と連携し、本県の各地域が持つ特色ある魅力を県外の方々に広く情報発信することなどにより県内への移住を促進

### 〔概念図〕



問い合わせ先

【3(1)】産業労働局労働部雇用対策課 課長 芝山 電話 045-210-5860

【3(2)】政策局政策部総合政策課 課長 中谷 電話 045-210-3050

# 少子化対策

～結婚・妊娠・出産育児への切れ目ない支援～

補正予算額 7,100万円

## 1 結婚支援事業費

### (1) 目的

結婚を希望する若者等をターゲットに、市町村等と連携した出会いの機会の提供や結婚支援情報の発信等、全県的な結婚に向けた機運を醸成する。

(2) 補正予算額 1,900万円

### (3) 事業内容

- ア かながわの魅力を最大限に活かした出会いのバスツアー「恋カナ！ツアー」の実施
- イ 県や市町村等の結婚支援情報を発信する「恋カナ！サイト」の開設・運営
- ウ 結婚支援の各種情報に触れることができるイベント「恋カナ！フェア」の実施

## 2 妊娠・出産支援事業費

### (1) 目的

若い世代が安心して妊娠・出産及び子育てができる環境を推進するため、望まない妊娠等の悩みを抱える方が相談しやすい「妊娠SOS（仮称）」相談窓口の設置及び妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を行う。

(2) 補正予算額 3,200万円

### (3) 事業内容

- ア 相談支援体制「妊娠SOS（仮称）」の検討・構築
- イ 妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発

## 3 ライフキャリア教育推進事業費

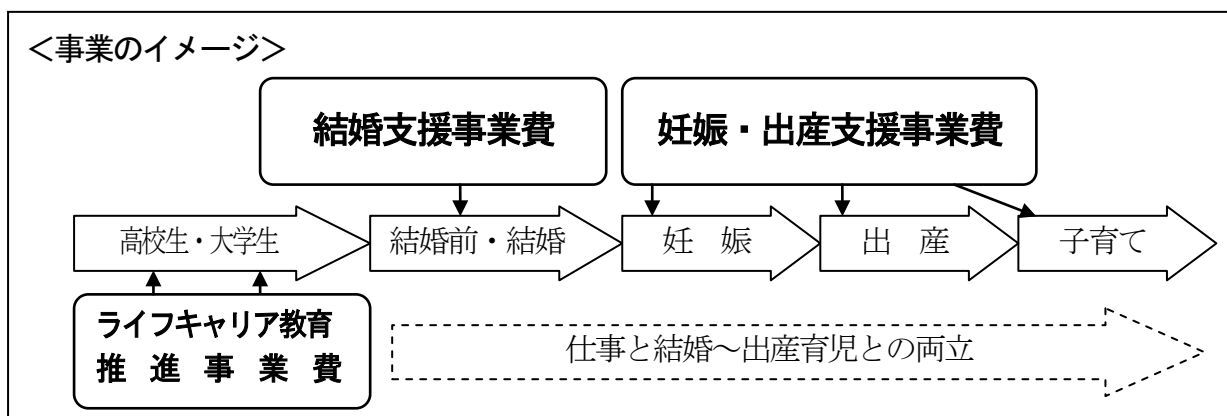
### (1) 目的

就職前の若年層（大学生・高校生）を対象に、自分自身のライフプランを男女共同参画の視点を持って、ライフキャリアとしてデザインする機会を提供し、将来的に仕事と出産・育児の両立を図ることのできる社会の構築を目指す。

(2) 補正予算額 2,000万円

### (3) 事業内容

- ア 高校生にライフキャリアを考える授業を実施
- イ 県内大学でのライフキャリア教育の普及拡大
- ウ ライフキャリア教育に関する情報発信



### 問い合わせ先

- |                        |                       |
|------------------------|-----------------------|
| 【1】 県民局次世代育成部青少年課      | 課長 小泉 電話 045-210-3830 |
| 【2】 保健福祉局保健医療部健康増進課    | 課長 川名 電話 045-210-4770 |
| 【3】 県民局くらし県民部人権男女共同参画課 | 課長 丸山 電話 045-210-3630 |